

(総則)

第 1 条 令和 7 年度鳥栖市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------------|--------------------------|
| (1) | 水 洗 化 戸 数 | 30,800 戸 |
| (2) | 年 間 総 処 理 水 量 | 8,500,000 m ³ |
| (3) | 1 日 平 均 処 理 水 量 | 23,288 m ³ |

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	2,879,489 千円
第 1 項	営 業 収 益	1,531,184 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	1,348,304 千円
第 3 項	特 別 利 益	1 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	2,700,552 千円
第1項	営業費用	2,414,334 千円
第2項	営業外費用	285,017 千円
第3項	特別損失	201 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額824,005千円は損益勘定留保資金等824,005千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	709,574 千円
第1項	企業債	623,000 千円
第2項	国県補助金	65,800 千円
第3項	出資金	13,641 千円
第4項	分担金及び負担金	7,002 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円
第6項	その他資本的収入	130 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,533,579 千円
第1項	建 設 改 良 費	303,465 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,230,114 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
浄化センター包括的管理業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	委託期間における 各年度契約額の総額
浄化センターストックマネジメント事業委託 (令和7年度協定分)	令和8年度	460,000
浄化センター耐水化事業委託	令和8年度から 令和9年度まで	1,580,900

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	623,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 150,908 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、537,481千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち、80,000千円は次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 80,000 千円

令和7年3月3日提出

鳥栖市長

向 門 慶 人

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 鳥栖市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			2,879,489	
	1 営 業 収 益		1,531,184	
		1 下 水 道 使 用 料	1,420,000	下水道使用料
		2 他 会 計 負 担 金	66,425	一般会計負担金
		3 受 託 工 事 収 益	1	
		4 その他の営業収益	44,758	
	2 営 業 外 収 益		1,348,304	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2 国 庫 補 助 金	86,565	
		3 他 会 計 補 助 金	537,481	一般会計補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	724,195	地方公営企業法施行規則第21条第2項の規定による償却額
		5 雑 収 益	62	
	3 特 別 利 益		1	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 下水道事業費用			2,700,552	
	1 営業費用		2,414,334	
		1 管 き よ 費	123,684	管きよの維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	665,519	処理場の運転管理に要する費用
		3 受 託 工 事 費	1	
		4 業 務 費	48,635	調定、徴収業務に要する費用
		5 総 係 費	62,712	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	1,475,516	地方公営企業法施行規則第13条の規定による償却額
		7 資 産 減 耗 費	38,267	
	2 営業外費用		285,017	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	225,016	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,000	
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		201	
		1 過年度損益修正損	200	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			709,574	
	1 企 業 債		623,000	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	623,000	
	2 国 県 補 助 金		65,800	
		1 国 庫 補 助 金	65,800	
	3 出 資 金		13,641	
		1 他 会 計 出 資 金	13,641	一般会計出資金
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		7,002	
		1 受 益 者 負 担 金	7,000	
		2 受 益 者 分 担 金	1	
		3 工 事 負 担 金	1	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6 そ の 他 資 本 的 収 入		130	
		1 その他資本的収入	130	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1, 533, 579	
	1 建 設 改 良 費		303, 465	
		1 施 設 建 設 費	297, 034	
		2 営 業 設 備 費	5, 800	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	631	
	2 企 業 債 償 還 金		1, 230, 114	
		1 企 業 債 償 還 金	1, 230, 114	

令和 7 年度 鳥栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	173, 295, 892
減価償却費	1, 475, 516, 000
資産減耗費	35, 000, 000
引当金の増減額 (△は減少)	6, 495, 000
長期前受金戻入額	△ 724, 195, 000
受取利息及び配当金	△ 1, 000
支払利息	225, 006, 563
有形固定資産売却損益 (△は減少)	△ 1, 000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 113, 443, 000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 61, 894, 247
小計	1, 015, 779, 208
利息及び配当金の受取額	1, 000
利息の支払額	△ 225, 006, 563

業務活動によるキャッシュ・フロー

790, 773, 645

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 280,280,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	59,818,182
分担金及び負担金による収入	7,132,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 213,327,818</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	623,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,230,114,000
一般会計からの出資による収入	13,641,000
リース債務の返済による支出	△ 573,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 594,046,717</u>

資金の増加額（又は減少額）	△ 16,600,890
資金期首残高	<u>73,500,194</u>
資金期末残高	<u><u>56,899,304</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		18		72,172	53,654	125,826	25,082	150,908
前 年 度		17		62,482	47,521	110,003	21,502	131,505
比 較		1		9,690	6,133	15,823	3,580	19,403

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	退職給付費
	本年度	2,340	1,144	11,600	30,649	1,132	588	6,201
	前年度	1,716	1,144	10,450	26,597	895	1,152	5,567
	比 較	624	0	1,150	4,052	237	△ 564	634

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	9,690	給与改定に伴う増減分	2,134		給与改定の状況 給料の改定率 3.37% 実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増減分	133		平均昇給率 0.78% 昇給対象職員数 15人 実施時期 令和8年1月1日
		その他の増減分	7,423	異動に伴う増減分 11,124 その他の調整額 △ 3,701	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 17人 1人 18人 前年度 16人 1人 17人
手 当	6,133	制度改正に伴う増減分	2,413		期末勤勉手当 1,929千円 退職給付費 484千円
		その他の増減分	3,720	異動等に伴う増減分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職 給 料 表
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	334,927
	平 均 給 与 月 額 (円)	385,347
	平 均 年 齢	42歳11月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	297,325
	平 均 給 与 月 額 (円)	370,702
	平 均 年 齢	39歳 3月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,100	188,100
大 学 卒	220,700	220,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7級		
	6級	2	11.8
	5級	1	5.9
	4級	6	35.3
	3級	3	17.6
	2級	4	23.5
	1級	1	5.9
	計	17	100.0
令和6年1月1日現在	7級		
	6級	1	6.2
	5級		
	4級	5	31.3
	3級	2	12.5
	2級	6	37.5
	1級	2	12.5
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	次長 課長	課長補佐	係長 主査	主任	主事	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退職特例措置 2～20％加算
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
浄化センター包括的 管 理 業 務 委 託	委託期間における 各年度契約額の総額	—	—	令和8年度 から 令和9年度 まで	限度額 に同じ			全額
浄化センタースtock マネジメント事業委託 （令和7年度協定分）	460,000	—	—	令和8年度	限度額 に同じ	国が認証 した額	同意さ れた額	残額
浄 化 セ ン タ ー 耐 水 化 事 業 委 託	1,580,900	—	—	令和8年度 から 令和9年度 まで	限度額 に同じ	国が認証 した額	同意さ れた額	残額

令和 7 年度 鳥栖市下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土 地		746, 505, 245		
ロ	建 物	1, 573, 556, 966			
	減価償却累計額	△ 584, 216, 931	989, 340, 035		
ハ	構築物	51, 478, 015, 618			
	減価償却累計額	△ 18, 777, 584, 251	32, 700, 431, 367		
ニ	機械及び装置	8, 751, 621, 907			
	減価償却累計額	△ 4, 655, 343, 407	4, 096, 278, 500		
ホ	工具、器具及び備品	15, 697, 114			
	減価償却累計額	△ 9, 626, 043	6, 071, 071		
ヘ	リース資産	3, 101, 508			
	減価償却累計額	△ 1, 393, 537	1, 707, 971		
ト	建設仮勘定		1, 152, 657, 750		
	有形固定資産合計			39, 692, 991, 939	

(2) 無形固定資産			
イ 地上権	2,292,324		
ロ 電話加入権	216,000		
無形固定資産合計		2,508,324	
固 定 資 産 合 計			39,695,500,263
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		56,899,304	
(2) 未収金	684,923,044		
未収金貸倒引当金	△ 2,260,000	682,663,044	
(3) 前払金		89,381,000	
流 動 資 産 合 計			828,943,348
資 産 合 計			40,524,443,611

負 債 の 部

円

円

円

円

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,033,834,083

企業債合計

16,033,834,083

(2) 長期リース債務

879,920

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

76,827,804

ロ 修繕引当金

1,670,644

引当金合計

78,498,448

固 定 負 債 合 計

16,113,212,451

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,119,895,633

企業債合計

1,119,895,633

(2) 短期リース債務

767,922

(3) 未払金

476,911,003

(4) 前受金

214,860

(5) 引当金

イ 賞与引当金

11,571,000

引当金合計

11,571,000

(6) その他流動負債

47,355,000

流 動 負 債 合 計

1,656,715,418

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,547,416,521		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,065,848,892</u>	2,481,567,629	
ロ 工事負担金	412,513,334		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 90,494,189</u>	322,019,145	
ハ 補助金等	20,762,998,958		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,187,524,194</u>	12,575,474,764	
ニ 受益者負担金等	3,852,016,243		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,420,089,985</u>	2,431,926,258	
ホ その他長期前受金	2,286,999,764		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 900,343,080</u>	<u>1,386,656,684</u>	
長期前受金合計			<u>19,197,644,480</u>
繰延収益合計			<u>19,197,644,480</u>
負債合計			<u>36,967,572,349</u>

	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資 本 金			2, 460, 343, 664
7 剰 余 金			
（１）資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	25, 650		
ロ 補助金等	520, 621, 566		
ハ 受益者負担金等	2, 094, 762		
資本剰余金合計		522, 741, 978	
（２）利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	573, 785, 620		
利益剰余金合計		573, 785, 620	
剰 余 金 合 計			1, 096, 527, 598
資 本 合 計			3, 556, 871, 262
負 債 資 本 合 計			40, 524, 443, 611

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
地上権	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,005,024円である。

Ⅲ 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は401,818,645円である。

令和6年度 鳥栖市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 営 業 収 益			
（1）下水道使用料	1,290,910,000		
（2）他会計負担金	87,652,000		
（3）その他の営業収益	40,508,000	1,419,070,000	
2 営 業 費 用			
（1）管きよ費	81,128,000		
（2）処理場費	536,188,000		
（3）業務費	42,397,000		
（4）総係費	56,847,000		
（5）減価償却費	1,449,046,000		
（6）資産減耗費	29,702,201	2,195,308,201	
営 業 損 失			776,238,201

3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 国庫補助金	30,427,000		
(3) 他会計補助金	477,655,000		
(4) 長期前受金戻入	716,409,000		
(5) 雑収益	627,000	1,225,119,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	221,246,198		
(2) 雑支出	2,767,091	224,013,289	1,001,105,711
経 常 利 益			224,867,510
5 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	500,000		
(2) その他特別損失	1,000	501,000	△ 501,000
当 年 度 純 利 益			224,366,510
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			176,123,218
当年度未処分利益剰余金			400,489,728

令和 6 年度 鳥栖市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和 7 年 3 月 3 1 日）

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土 地		746, 505, 245	
ロ	建 物	1, 608, 556, 966		
	減価償却累計額	△ 544, 740, 702	1, 063, 816, 264	
ハ	構築物	51, 478, 015, 618		
	減価償却累計額	△ 17, 645, 187, 769	33, 832, 827, 849	
ニ	機械及び装置	8, 751, 621, 907		
	減価償却累計額	△ 4, 354, 290, 527	4, 397, 331, 380	
ホ	工具、器具及び備品	15, 698, 114		
	減価償却累計額	△ 8, 642, 639	7, 055, 475	
ヘ	リース資産	2, 096, 484		
	減価償却累計額	△ 933, 532	1, 162, 952	
ト	建設仮勘定		872, 377, 750	
	有形固定資産合計			40, 921, 076, 915

(2) 無形固定資産			
イ 地上権	3,439,324		
ロ 電話加入権	216,000		
無形固定資産合計		3,655,324	
固 定 資 産 合 計			40,924,732,239
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		73,500,194	
(2) 未収金	571,480,044		
未収金貸倒引当金	△ 2,051,000	569,429,044	
(3) 前払金		89,381,000	
流 動 資 産 合 計			732,310,238
資 産 合 計			41,657,042,477

負 債 の 部
円

円

円

円

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,530,731,869

企業債合計

16,530,731,869

(2) 長期リース債務

644,594

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

70,626,804

ロ 修繕引当金

1,670,644

引当金合計

72,297,448

固 定 負 債 合 計

16,603,673,911

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,230,111,847

企業債合計

1,230,111,847

(2) 短期リース債務

571,941

(3) 未払金

538,805,250

(4) 前受金

214,860

(5) 引当金

イ 賞与引当金

11,486,000

引当金合計

11,486,000

(6) その他流動負債

47,355,000

流 動 負 債 合 計

1,828,544,898

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	3,547,416,521		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,001,877,892</u>	2,545,538,629	
ロ	工事負担金	412,512,334		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 83,068,189</u>	329,444,145	
ハ	補助金等	20,703,180,776		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,678,542,194</u>	13,024,638,582	
ニ	受益者負担金等	3,845,015,243		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,333,936,985</u>	2,511,078,258	
ホ	その他長期前受金	2,286,869,764		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 842,680,080</u>	<u>1,444,189,684</u>	
	長期前受金合計		<u>19,854,889,298</u>	
	繰延収益合計			<u>19,854,889,298</u>
	負債合計			<u>38,287,108,107</u>

	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資 本 金			2, 446, 702, 664
7 剰 余 金			
（１）資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	25, 650		
ロ 補助金等	520, 621, 566		
ハ 受益者負担金等	2, 094, 762		
資本剰余金合計		522, 741, 978	
（２）利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	400, 489, 728		
利益剰余金合計		400, 489, 728	
剰 余 金 合 計			923, 231, 706
資 本 合 計			3, 369, 934, 370
負 債 資 本 合 計			41, 657, 042, 477

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
地上権	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は413,941,221円である。

2 引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費15,226,670円を支給することとなったため、賞与引当金9,220,000円を取り崩した。